

平常時における地域防災指導員のあり方に関する調査研究 地域防災指導員の養成を行っている宮城県・静岡県を対象地として

Study on the way of regional disaster prevention instructors in normal time

Miyagi prefecture and Shizuoka prefecture that trains regional disaster prevention instructors

○金子拓矢¹, 山本和清², 近藤健雄³, 宮崎渉⁴

*Takuya Kaneko¹, Kazukiyo Yamamoto², Takeo Kondou³, Wataru Miyazaki⁴

Abstract: After the Great Hanshin Awaji Earthquake, the formation ratio of voluntary disaster prevention organization exceeds 80%, and in recent years the activities of voluntary disaster prevention organization are very important.

However, since there is no standard as an activity content and individual instructors have decided the content and frequency of disaster prevention activities, the role as an instructor is not clarified, and there is a difference in activities among voluntary disaster prevention organizations. Therefore, in this research, we clarify the roles and activities of local disaster prevention instructors and aim for research results that will guide guidelines for areas that will train local disaster prevention instructors in the future.

1. はじめに

阪神淡路大震災や東日本大震災過去の自然災害では、共助活動、即ち地域住民による救出・救助活動が全体の7割に達した。

自主防災組織の結成は阪神淡路大震災以降注目され、2016年では自主防災組織の結成率が、全国で83%を超えており、災害での救出・救助活動において、組織の活動がとても重要視されている。また、東日本大震災では各自治体の自主防災組織と避難所との連携が取れず、自主防災組織が機能せず、住民は受け入れ可能な避難所などの正確な情報の入手が困難であった。

宮城県と静岡県は自主防災組織を指導する地域防災指導員の養成制度を、全国で両県だけ取り入れている。両県が求める地域防災指導員の養成の目的として、「避難所となりうる場所と相互につながるの深い組織との連携」・「地域内の情報の共有化」・「巡回個別指導によるきめ細やかな自主防災活動の充実・徹底」を目指している。しかしながら、指導員の活動内容として明確な基準となるものがなく、指導員個人に防災活動の内容や頻度を一任しているため、地域防災指導員としての役割が明確化されず、自主防災組織間で活動に差が生まれている。

2. 研究目的

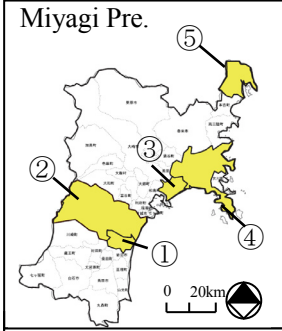

本研究では、東日本大震災での地域防災指導員の活動実態を調査し、日常的に行われている活動内容をまとめ、自主防災組織にどのような効果をもたらしているかを調査することで今後、地域防災指導員制度導入を目指そうとしている地域への指標となる知見を得ることを本研究の目的とする。

3. 研究方法

3-1. 研究対象地の概要

対象地は、地域防災指導員制度を積極的に取り入れている宮城県と静岡県を選定した。宮城県では、東日本大震災時に最も死者数が多かった5市を選定し、静岡県では南海トラフ地震時に最も被害を受けることが予想される5市を選定した。

Table 1. Target location

Miyagi Pre.	Shizuoka Pre.
	
①Natorimaesaki②Sendai ③Higashimatsushima ④Ishinomaki⑤Kesennuma	①Omaesaki②Makinohara ③Yade④Numadu⑤Shizuoka

3-2. 調査方法

宮城県、静岡県ともに選定した市内で、活動している地域防災指導員の方へ、郵送によるアンケート調査を実施し回答を得た。

Table 2. Investigation Overview

Survey target area	Miyazaki prefecture・Shizuoka prefecture(each 5 city)
Study target	District disaster prevention instructor in target aera
Survey method	Questionnaire survey
Questionnaire contents	About the district in charge
	Activities of voluntary disaster prevention organization Activities of local disaster prevention instructors
Distribution of questionnaires	Distribution date : 8.10.2017
	Distribution number : 115 cases
Collection of questionnaires	Recovered : 60 cases
	Number of valid responses : 40%

4. 調査結果及び考察

4-1. 自主防災組織の活動について

アンケート結果を Figure 1 と Figure 2 に示す。

「現在の自主防災活動・実施率についての満足度を教えてください」の設問で、「満足」・「どちらかといえば満足」との回答が宮城県は 76%，静岡県では 21% となった。その理由として、静岡県対象地区の 83% の活動が「避難訓練」のみであり、組織としての活動がないことが満足度が低くなった要因であると考えられる。

宮城県気仙沼市では、東日本大震災時に行政と自主防災組織の連携がとれず、避難の情報伝達が遅れた経験から、独自の情報伝達避難訓練を実施するようになった。しかし避難訓練の実施回数は「年に 1 回」しか活動しておらず、住民の参加人数や天候・時間はその都度変わる為、様々な天候・時間を想定した避難訓練の実施を検討するべきと考える。

現在、静岡県では避難訓練以外の訓練が行われておらず、今後宮城県の防災活動内容を地域特性に合わせて取り入れていくと、静岡県も改善されていくと考えられる。

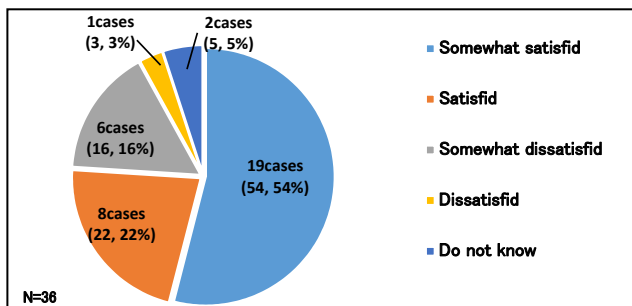


Figure 1. Level of satisfaction in Miyagi Pre.

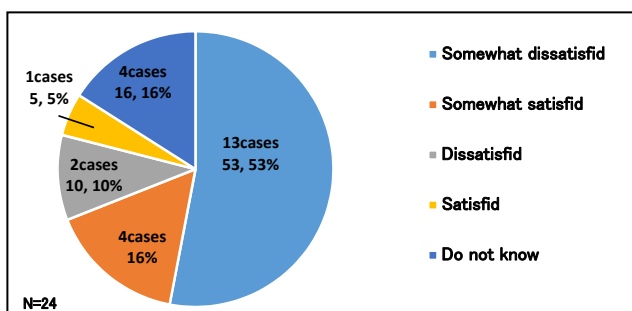


Figure 2. Level of satisfaction in Shizuoka Pre.

4-2. 地域防災指導員としての活動について

「地域防災指導員として普段どのような活動をしているか」の設問を行った。宮城県では、地域防災指導員の通常活動内容である「災害図上訓練」が 6%，「避難所運営ゲーム場所」8%，「事業継続マネジメント案内」3%，「被害想定」5% が挙げられ、「その他」3%，「特にしてない」65% の回答が得られた。また「その他」の活動として「防災パンフレットの作成」が挙げ

られた (Figure 3)。静岡県では「災害図上訓練」22%，「避難所運営ゲーム場所」13%，「事業継続マネジメント案内」5%，「被害想定」9%，「その他」42%，「特にしてない」9% の回答が得られた (Figure 4)。「その他」の中でも静岡県御前崎市では通常の活動以外に、市防災指導員会議や市指導員視察研修・防災講習会を開き、指導員自らが会議を設けることで、指導員同士の意見交換から得られた内容を、地域防災活動に反映することを企図している。

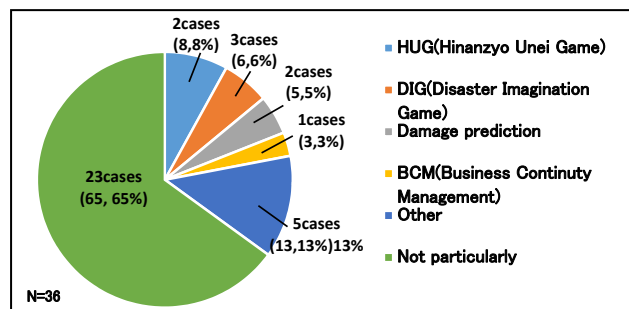


Figure 3. Activity in normal times in Miyagi Pre.

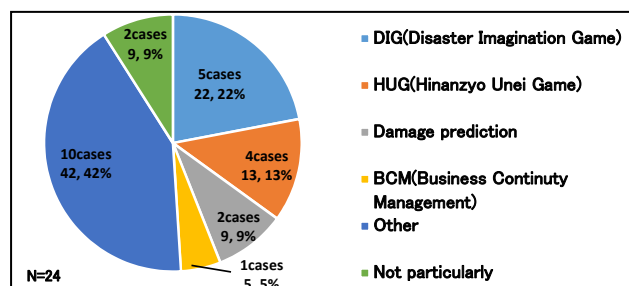


Figure 4. Activity in normal times in Shizuoka Pre.

5. まとめ

本研究では、以下の知見を得られた。宮城県では自主防災組織の活動は行われていたが、指導員としての活動は避難訓練での指導が主な活動だった。静岡県の自主防災組織では、活動内容の希薄さがみられたが、地域防災指導員に対しては県が研修や会議を開き、地域防災指導員制度の促進を行っていた。

地域防災指導員は、研修や会議を通して交流し、地域防災指導員による地域間での連携を強化することで、地域防災活動が有効に機能していくのではないかと考えられる。今後は両県対象地区の行政へのヒアリングを実施し、行政と地域防災指導員の関係を把握し、これからの指導員の在り方を明確にしていく。

【参考文献】

- [1] 黒田洋司：「自主防災組織」とその経緯と展望，平成 11 年地域安全学会論文報告書，pp252-257, 1999
- [2] 高橋治郎ら：課題解決型研究会，自主防災研究会について，21 世紀の南海地震と防災，第 5 巻，pp.19-20, 2010
- [3] 静岡県防災局：自主防災組織活動マニュアル，静岡県地震防災センターホームページ <http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp>
- [4] 有馬昌宏，「災害時に自主防災組織は有効に機能するか？-情報経営の視点からの検討-」，『情報経営 第 64 回全国大会予稿集【春号】』，pp.153-156, 日本情報経営学会，2012
- [5] 有馬昌宏，上野卓哉，有馬伝興，「全国ウェブ調査に基づく住民の自主防災組織の認知の現状と課題」，『災害情報』，No.10, pp134-140, 2012
- [6] 栗田暢之，「減災のための官・民それぞれの役割～防災に関する課題提起」，平成 17 年度都市防災推進協議会全国研修会資料，2016
- [7] 総務省消防庁，『自主防災組織の手引-コミュニティと安心・安全なまちづくり- (改正版)』，http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai_2304-all.pdf, 2011.